

日本海水、タテホが確実に成長

エア・ウォーター(AW)は決算会見を5月14日、大阪本社で行った。発表によると、09年度3月期連結業績は売上高4263億5千7百万円(前期比5%減)、営業利益282億2百万円(9%増)、経常利益290億2千万円(4%増)、当期純利益139億1千6百万円(10%増)。減収だが、7期連続の増益を達成した。中期経営計画では売上高を12年度5千億円、20年度1兆円への躍進を見込む。今や業界シェア50%の日本海水親会社として、AWの方針が塩業界全体に与える影響は大きい。そこで決算詳細を記してみた。

エア・ウォーター 09年度決算詳報

AW09年度3月期連結の事業分野別には5つの主要

セグメント(産業ガス関連、エレクトロニクス関連、ケミカル関連、医療関連、エネルギー関連)のうち、産業ガス関連以外はすべて増益を達成した。同社では経済回復が想定したより早いことから、中期経営計画を上方修正している。ケミカル関連事業全体はコルケミカル、フラインケミカル、タール蒸留事業が厳しい状況で推移し同事業124億円の減収、2億円の増益となり、マグネシア事業と海水事業が大きく寄与した。岸貞行広報・IR室長は「ねずみの集団経営」の

AW09年度3月期連結の事業分野別には5つの主要セグメント(産業ガス関連、エレクトロニクス関連、ケミカル関連、医療関連、エネルギー関連)のうち、産業ガス関連以外はすべて増益を達成した。同社では経済回復が想定したより早いことから、中期経営計画を上方修正している。ケミカル関連事業全体はコルケミカル、フラインケミカル、タール蒸留事業が厳しい状況で推移し同事業124億円の減収、2億円の増益となり、マグネシア事業と海水事業が大きく寄与した。岸貞行広報・IR室長は「ねずみの集団経営」の

今年度はセグメントの区分見直しを実施し、日本海水とタテホ化学工業で構成される海水事業は、従来のケミカル関連からその他事業のカテゴリーに移行した。海水事業トータル売上高は09年度261億円(内訳は日本海水200億円、タテホ61億円)に対し、10年度は275億円(内訳は日本海水210億円、タテホ65億円)と14億円アップを

目指す。日本海水として経常利益は09年度10億円に対し、10年度も同額の10億円確保を予定。これは石炭高騰による燃料費上昇によるコストアップをあらかじめ織り込むと同時に合理化努力などによって前期並みの経常利益達成を見込む。海水事業トータルの経常利益は09年度15億7千万円に対し10年度16億円(1.9%増)と、主にタテホの伸びで3千万円の上乗せを狙う。

今年度はセグメントの区分見直しを実施し、日本海水とタテホ化学工業で構成される海水事業は、従来のケミカル関連からその他事業のカテゴリーに移行した。海水事業トータル売上高は09年度261億円(内訳は日本海水200億円、タテホ61億円)に対し、10年度は275億円(内訳は日本海水210億円、タテホ65億円)と14億円アップを

豊田昌洋代表取締役副会長(最高業務執行責任者)は「日本海水非常勤取締役」は「海水事業では、日本海水、タテホ化学が特異なシェア、特異な商品を持つっており、ますます収益は上がるだろう」とコメントし、同分野成長への期待感を



豊田COO

がうかがえる。さらに今年度から海水事業と同じその他事業にカテゴリー分類された物流事業に関しては、09年度売上高222億円を10年度260億円に、食品事業は09年度売上高166億円を10年度175億円に、それぞれ大幅な増収を見込む。物流事業の前期概況は一般物流が荷扱量減少により6億円の減収となったが、食品物流分野での新規業務受託、医療薬物輸送の取扱量増、軽油値下がりによる燃料ほ

20haの農場を確保、既存7haのガラスハウスで野菜工場を運営。カゴメ、エスビー食品との間で技術支援・販売提携を締結し、当面トマト・ベビーリーフなどを生産する(10年秋を予定)。今年4月には農業戦略部を設置し、環境制御型農業や

かによるコスト削減効果により2億4千万円の増益と総じて堅調に推移した。食品事業の前期概況は個人消費の低迷により外食などが伸び悩んだが、相模ハムの新規連結やソース・スイーツなど新素材の拡販により35億円の増収、4千万円の増益となった。海水事業と物流事業の連携については「既存の業者もあることなのでポチポチやる」と(同)としており、今年度の急な改革には慎重な姿勢を見せた。

海外進出を視野に入れた「もじかる農業」による「エア・ウォーター型農業」を目指す。しなの総合開発研究所では農業新技術の開発をスタートした。10年度連結予想は売上高4千600億円(7.9%増)、営業利益295億円(4.6%増)、経常利益300億円(3.4%増)、当期純利益150億円(7.8%増)。

海水事業261億円を275億円へ

「ねずみの集団経営」の一角を占める海水事業は3年前に経営参加した日本海水と高級電磁鋼板で世界シェア90%を持つタテホ化学工業が確実に成長している」と連結への貢献を評価した。塩は業務用塩の拡販ならびに価格改定の浸透、さらに燃料費の値下がりがや

今年度はセグメントの区分見直しを実施し、日本海水とタテホ化学工業で構成される海水事業は、従来のケミカル関連からその他事業のカテゴリーに移行した。海水事業トータル売上高は09年度261億円(内訳は日本海水200億円、タテホ61億円)に対し、10年度は275億円(内訳は日本海水210億円、タテホ65億円)と14億円アップを

今年度はセグメントの区分見直しを実施し、日本海水とタテホ化学工業で構成される海水事業は、従来のケミカル関連からその他事業のカテゴリーに移行した。海水事業トータル売上高は09年度261億円(内訳は日本海水200億円、タテホ61億円)に対し、10年度は275億円(内訳は日本海水210億円、タテホ65億円)と14億円アップを

今年度はセグメントの区分見直しを実施し、日本海水とタテホ化学工業で構成される海水事業は、従来のケミカル関連からその他事業のカテゴリーに移行した。海水事業トータル売上高は09年度261億円(内訳は日本海水200億円、タテホ61億円)に対し、10年度は275億円(内訳は日本海水210億円、タテホ65億円)と14億円アップを

今年度はセグメントの区分見直しを実施し、日本海水とタテホ化学工業で構成される海水事業は、従来のケミカル関連からその他事業のカテゴリーに移行した。海水事業トータル売上高は09年度261億円(内訳は日本海水200億円、タテホ61億円)に対し、10年度は275億円(内訳は日本海水210億円、タテホ65億円)と14億円アップを

今年度はセグメントの区分見直しを実施し、日本海水とタテホ化学工業で構成される海水事業は、従来のケミカル関連からその他事業のカテゴリーに移行した。海水事業トータル売上高は09年度261億円(内訳は日本海水200億円、タテホ61億円)に対し、10年度は275億円(内訳は日本海水210億円、タテホ65億円)と14億円アップを